セキュアソフトのグループ会社サービス＆セキュリティ（SSK）が運用を開始した次世代セキュリティーオペレーションセンター（SOC）

会社の情報守りきれていますか？

セキュアソフト 代表取締役社長 **姜 昇旭氏** 対談 東京大学 名誉教授 **伊藤 元重氏**

IT の加速度的進化でリスクは増大
監視サービスを軸に総合的なサポートを

（カン・スンウク）東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2002年セキュアソフトを立ち上げ、代表取締役社長に就任。14年にはセキュアソフトテクノロジーを設立し、代表取締役社長を兼任。15年にはサービス&セキュリティ（SSK）の代表取締役社長を兼任。現在、セキュアソフトを含む3社の社長を兼務している。

（いとう・もとしげ）経済学博士。専門は国際経済学。東京大学名誉教授。東京大学大学院教授を経て2016年4月学習院大学国際社会科学部教授、6月東京大学名誉教授。2013年より6年間わたり経済財政諮問会議の議員を務めたほか、税制調査会委員、公正取引委員会独占禁止懇話会会長などの要職を務め、政策の実践現場で多数の実績を有する。また住友化学、静岡銀行など社外取締役も兼務している。セキュアソフト顧問。著書多数。

IT（情報技術）の進化は加速度的だ。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）など新たなテクノロジーが普及段階に入り、2020年から始まる次世代高速無線通信「5G」により、身の回りのありとあらゆるアイテムがワイヤレスでネットワークにつながることになる。それに伴い、企業経営を脅かすサイバー攻撃のリスクは増大。多様化する脅威に企業はどう対応すべきだろうか。東京大学名誉教授の伊藤元重氏とセキュアソフト社長の姜昇旭氏が、サイバーセキュリティーを取り巻く環境の変化や今後の展望などについて語り合った。

攻撃リスクは深刻化 問われる経営者の意識

伊藤　「半導体の集積率は18カ月で2倍になる」というムーアの法則に見られるように、ITの変化・進化は加速度的です。その急激な変化はITに関連するあらゆる領域に及び、ITを利用している企業・団体から個人まで、社会のあらゆる分野でサイバー攻撃のリスクが増大しています。そのため極めて深刻・切迫した状況の中で、サイバーセキュリティーの重要性が急速に高まっていると認識しています。

姜　同感です。AIやIoT、5Gなど、新たなテクノロジーが普及段階に入ってきます。こうした新技術が生みだす世界ではサイバー攻撃の手口も高度化・多様化しており、防御を主目的とする高額なセキュリティー製品を導入するだけでは、企業の重要資産は守り切れなくなってきました。「木を見て森を見ず」ではないですが、しっかり全体を見渡して、総合的な対策を実行することが必要になります。24時間の有人監視や問題発生時に即応できる態勢を整え、正常な企業活動が維持できるよう、総合的なサイバーセキュリティー対策が不可欠だと考えます。

伊藤　残念なことに、私たち人間のメンタリティーや企業の仕組みは、ITのように加速度的には変化できないようです。総合的なサイバーセキュリティー対策をしっかり実施している企業は、実際にはまだまだ少ないのではないでしょうか。いま必要なのは自らの意識を変え、早急に必要なサイバーセキュリティー対策を実行すること。それが、現代の経営者に問われていることだと思います。

姜　仰る通りです。海外企業を中心に、最高情報セキュリティー責任者（CISO）を任命する例が増えてきました。これまでは最高経営責任者（CEO）や最高情報責任者（CIO）が兼務することが多かったものですが、企業におけるセキュリティー対策の重要性が増し、専門的な人材を配置しなければ企業のセキュリティーを確保できない時代になったことだと思います。

欧米では情報漏洩などサイバー攻撃による被害をメディアが積極的に伝えます。そのことが社会全体のサイバーセキュリティー意識を高め、新たな被害を防ぐことにつながっている側面があります。しかし、日本は必ずしもそういう状況にありません。

伊藤　多くの日本企業がサイバー攻撃を受け、被害が出ていると見られていますが、公表に至る例は氷山の一角です。そのことが実態を見えにくくしていることは否めません。

最新鋭の基盤生かした「e-Gate」に注目

姜　企業の経営者は「セキュリティー対策要員は生産的でなく、あくまでコストでしかない」と考えを改め、企業活動の維持という経営課題として認識していくような意識改革を行い、企業規模にかかわらず、担当者に役割と権限を与えて組織的にサイバーセキュリティーを推進することが必要です。

伊藤　サイバーセキュリティーについて様々な企業の経営幹部と話をすると、一般論は非常によく理解されていると思います。その一方で、自社で組織的に取り組んでいるか、総合的なセキュリティー対策を実施しているかと尋ねると、必ずしも歯切れのよい答えは返ってきません。

姜　そうした企業の課題解決をお手伝いするため、当社とグループ会社のサービス&セキュリティ（SSK）は大阪にセキュリティーオペレーションセンター（SOC）を開設しました。このセンターに次世代型の監視システムを導入し、総合セキュリティーサービス「e-Gate（イーゲート）」を提供しています。このセンターで、社内から集めた優秀な人材をセキュリティースペシャリストとして育成して、お客様の重要な情報資産を守るためのセキュリティー業務を行っています。

伊藤　その最新の監視センターには、どんな特徴がありますか。

姜　顧客企業のシステムを24時間365日、有人監視するとともに、最新のAIなどを活用して迅速かつ高精度な攻撃検知を行い、的確な通知とサポートを行うことが第一の特徴です。さらに、監視対象機器の多様化に対応し、異なるメーカーの様々な製品を監視できるマルチベンダーサポートが特徴です。

次世代IPS、DDoS対策
「SecureSoft Sniper ONE」

当社が提供している製品に、ネットワークセキュリティーに必要な機能を1台に集約した次世代IPS※1、DDoS※2対策製品の「Sniper ONE」があります。この「Sniper ONE」と「e-Gate」を組み合わせることで、より高度な可視化と詳細な脅威対策を提供できます。さらに、増えつつあるエンドポイント製品の運用監視サービスも行っています。

伊藤　企業の情報システムはクラウドにもつながるようになりました。様々なシステムに柔軟に対応できるセキュリティーサービスの提供が大切です。

姜　仰る通りです。「e-Gate」は、クラウド環境のセキュリティー対策で多くの実績がある製品の運用監視に加えて、防御すべきシステムの脆弱性診断やセキュリティー対策コンサルティング、システムの構築支援まで総合的なサービスを提供しています。運用監視の内容は分かりやすさを重視し、顧客企業の経営判断に資するように工夫しています。

現在の日本のサイバーセキュリティー業界を眺めてみると、直面する課題は実力と経験がある専門人材が不足していることです。待遇やキャリアパスなど、若者が希望を抱いて業界に入れるような環境を作っていかなければならないと強く思っています。

伊藤　新しい技術や機械が発明され、社会に欠かせないものになるにつれて関連する仕事が増え、その仕事に従事する人材は社会的地位が高まり、優秀な人材が集まるようになります。サイバーセキュリティーの世界は日々進化する攻撃に新しい技術が発明されています。その結果、セキュリティー人材の社会的地位は日増しに高まっていくでしょう。その変化を加速するためにも、御社のようなリーディングカンパニーが新たなビジネスモデルとキャリア形成の仕組みを構築し、若者と社会にアピールしていくことが大切です。

サイバーセキュリティーの世界はダイナミックに変化しています。姜さんのような情熱あふれる経営者が多くの若者に道を示し、リードしていくことを願っています。

姜　ありがとうございます。当社は監視サービスを軸にしたセキュリティーサービスに加え、顧客企業へのセキュリティー人材の派遣および、高性能、高精度で好評をいただいている次世代IPS、DDoS対策製品の「Sniper ONE」の提供まで行っています。サービス+ヒト+モノのトータルソリューションにより、日本一のサイバーセキュリティー企業を目指します。

※1　IPS（Intrusion Prevention System、不正侵入防止システム）
※2　DDoS攻撃（Distributed Denial of Service攻撃）